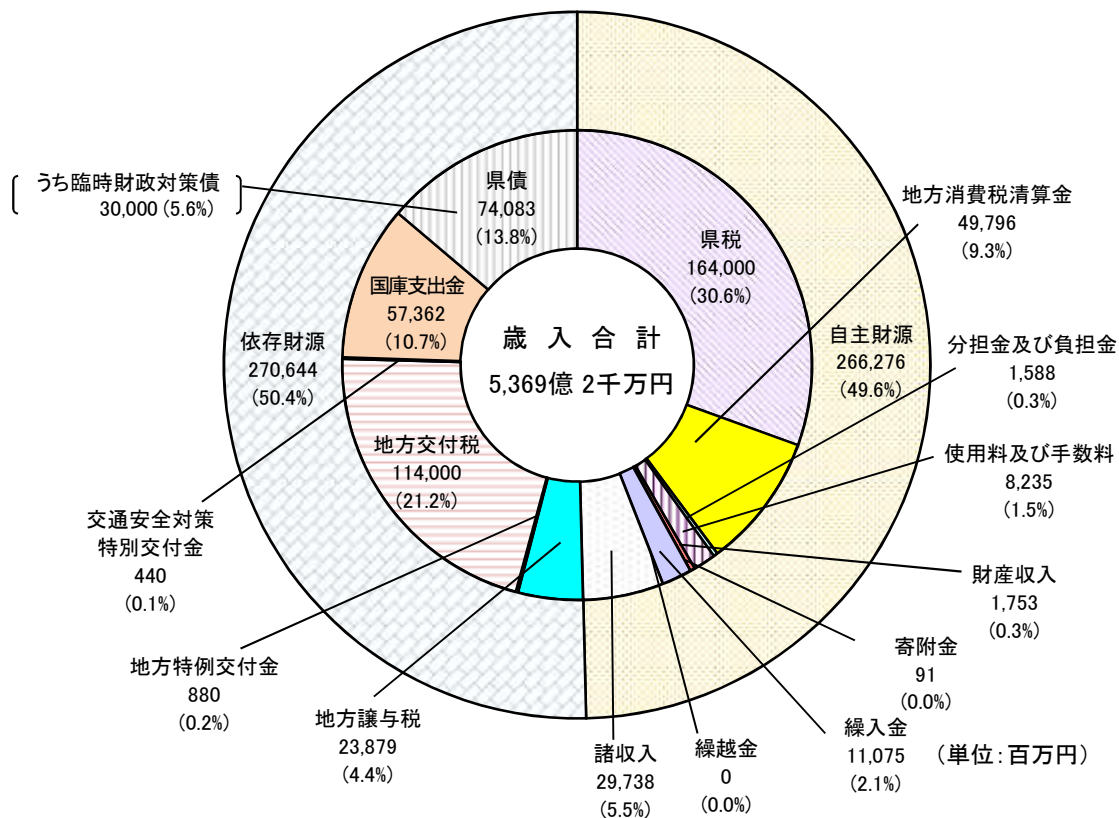


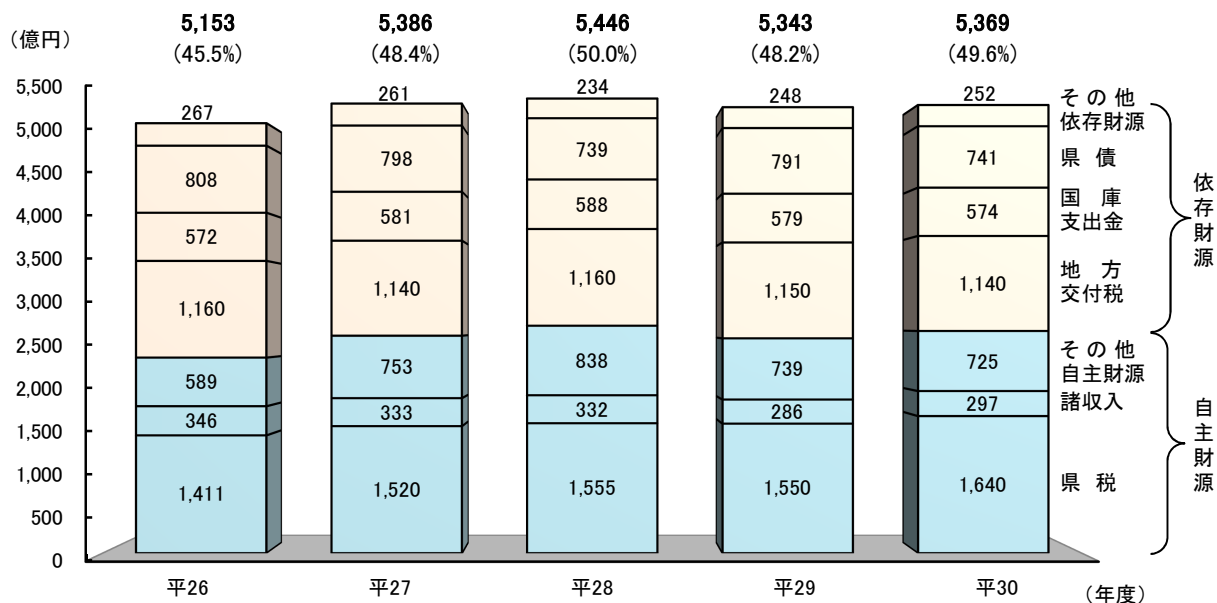
(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 +90 億円 (+5.8%、^{③〇}1,640 億円 ← ^{②9}1,550 億円)

個人県民税は、就業者数が増加傾向にあり、均等割・所得割の増加が見込まれます。また、円安・株高傾向から、株式等譲渡所得割の増収が見込まれることから、6 億円増 (+1.1%) の 542 億円を見込んでいます。

また、地方消費税は、個人消費の持ち直し傾向から、増収が見込まれることから、21 億円増 (+11.3%) の 210 億円を見込んでいます。

法人二税は、平成 28 年後半以降円安・株高傾向に転じ、景気が回復基調であることから、53 億円増 (+12.5%) の 481 億円を見込んでいます。

地方譲与税 +3 億円 (+1.2%、^{③〇}239 億円 ← ^{②9}236 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税（国税）を再配分する地方法人特別譲与税があり、企業収益の回復傾向を受けて、3 億円増 (+1.4%) の 219 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 19 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 ▲10 億円 (▲0.9%、^{③〇}1,140 億円 ← ^{②9}1,150 億円)

平成 30 年度の国の地方財政計画では、地方交付税総額と臨時財政対策債が減となる一方、地方税が増加し、結果として一般財源総額は微増しています。

本県においても、地方消費税の清算基準の見直しによる増収が見込まれることなどから、地方交付税は 10 億円減の 1,140 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,440 億円 (対前年度比 ▲16 億円 ▲1.1%)

国庫支出金 ▲5 億円 (▲0.9%、^{③〇}574 億円 ← ^{②9}579 億円)

畜産・酪農収益力強化学業費や都市公園事業費、団体営農地農業用施設災害復旧事業費、児童保護措置費などが増加となるものの、国民健康保険財政安定化基金や雇用開発支援事業費、警察施設費の減少等により、全体として 5 億円減少しています。

繰入金 ▲75 億円 (▲40.4%、^{③〇}111 億円 ← ^{②9}186 億円)

財政調整基金を 42 億円 (平成 30 年度末現在高見込額 114 億円)、県債管理基金を 22 億円 (平成 30 年度末現在高見込額 58 億円) 取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、地域医療介護総合確保基金を 18 億円、琵琶湖森林づくり基金を 7 億円、琵琶湖管理基金を 3 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 +12 億円 (+4.2%、^{③〇}297 億円 ← ^{②9}285 億円)

中小企業関係資金貸付金や公共用地先行取得事業資金、文化財保存修理費などが減少となるものの、新事業応援ファンド資金の増加等により、全体として 12 億円増加しています。

県債（臨時財政対策債含む） ▲50 億円（▲6.4%、③0741 億円 ← ②9791 億円）
 県債（ // 除く） ▲44 億円（▲9.1%、③0441 億円 ← ②9485 億円）

平成 30 年度は 741 億円で、対前年度比 50 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 441 億円で、対前年度比 44 億円の減を見込んでいます。

これは、公共事業費が増加するものの、県立学校の耐震対策工事や甲賀警察署新築工事の完了、県立学校再編整備工事の事業量減少のほか、退職手当債の減などが主な減少の要因です。

また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 6 億円減の 300 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 30 年度末に 1 兆 930 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,373 億円となり、平成 29 年度末見込みより、117 億円の増となっています。

付表 第 5 表 平成 30 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 60 ページ

第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 → 61 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まった三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から財源不足に対応するために、地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

（単位：億円）

	H12 決算額	H15 決算額	H15-H12	H29当初予算額	H30当初予算額	H30-H15
地方交付税	1,610	1,418	▲192	1,150	1,140	▲278
臨時財政対策債	—	411	411	306	300	▲111
合 計	1,610	1,829	219	1,456	1,440	▲389

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は、各地方団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な額（基準財政需要額）と、標準的な税収入額から留保分（25%）を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超える額に応じて交付されます。

平成 30 年度の国の地方財政計画では、一般財源総額が前年度とほぼ同程度確保された中、国税・地方税の増収に伴う財源不足額の減少により臨時財政対策債は減少しました。

本県においても、平成 30 年度は法人二税等の増収を見込んでいる中、国の計画を踏まえた地方交付税の本県への交付額は、前年度に比べ 10 億円減の 1,140 億円、臨時財政対策債は前年度に比べ 6 億円の減を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 16 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 300 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 +317 億円（H15 決算額 1,299 億円 → H30 当初予算額 1,616 億円）

※県税収入の H30 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

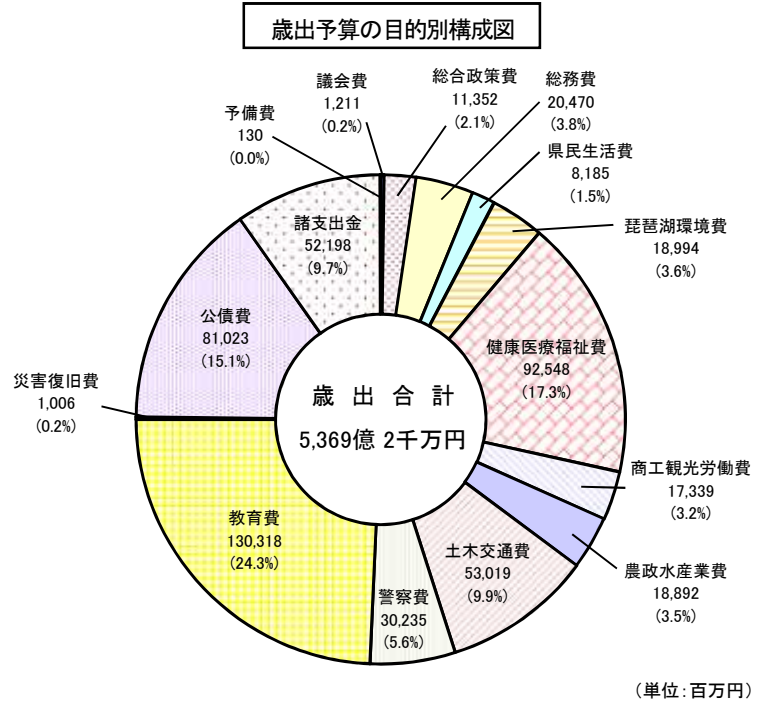
○歳出予算

<目的別内訳>

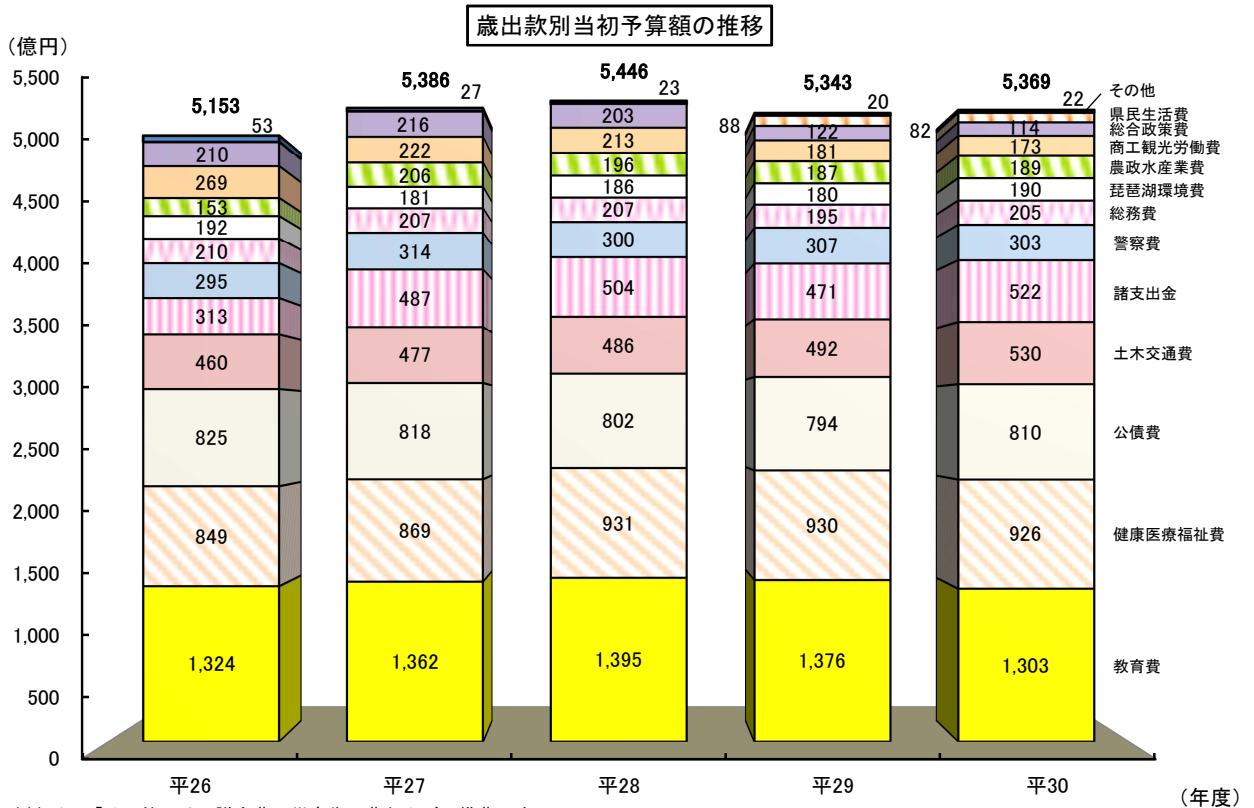
歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が1,303億円で24.3%と最も大きく、県立学校再編事業費や県立学校耐震対策費、学習船建造費、教職員退職手当などの減により、前年度より73億円（5.3%）減少しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康医療福祉費」で926億円、全体の17.3%で、施設型給付・地域型保育給付費などが増となった一方で、国民健康保険財政安定化基金運営事業などの減により、前年度より4億円（0.4%）減少しています。

この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「土木交通費」が単独都市公園事業費の増などにより38億円（7.8%）増、「公債費」が元金償還の増などにより16億円（2.0%）増加しています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している経費として、「総合政策費」が公共用地の先行取得に係る土地開発公社への貸付金の減などにより8億円（6.9%）減、「商工観光労働費」が最近の市場金利や融資残高の減少の影響を踏まえた中小企業振興資金貸付金の減などにより8億円（4.4%）減少しています。



付表 第7表 平成30年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 61 ページ



<性質別内訳>

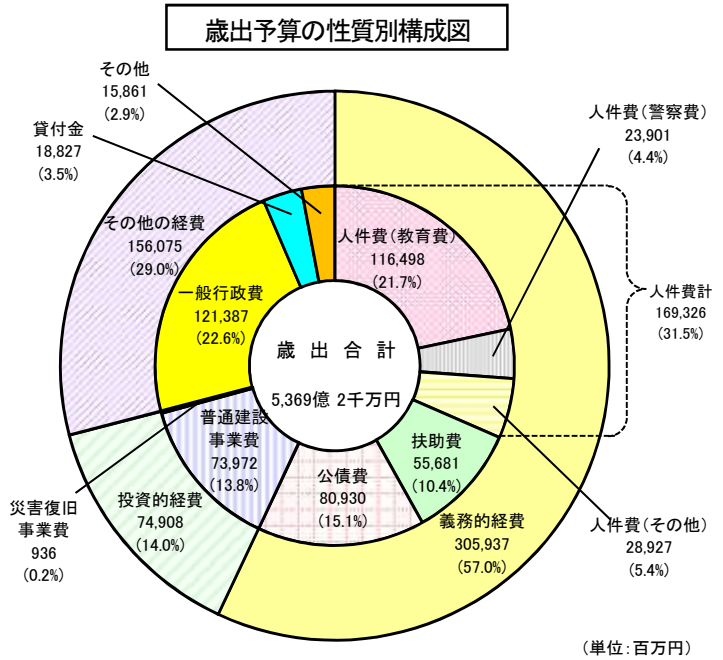
歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,693億円で31.5%と最も大きく、前年度より26億円（1.5%）減少しています。これは、平成29年度の人事委員会勧告の実施に伴う増（+10億円）などがあったものの、給与制度の総合的見直しによる減（▲7億円）、共済負担金率の変更等に伴う減（▲5億円）、退職者数の減少による退職手当の減（▲11億円）や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減（▲8億円）、教職員の定数減に伴う減（▲5億円）などによるものです。

「扶助費」は557億円、全体の10.4%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ14億円（2.6%）増加しています。

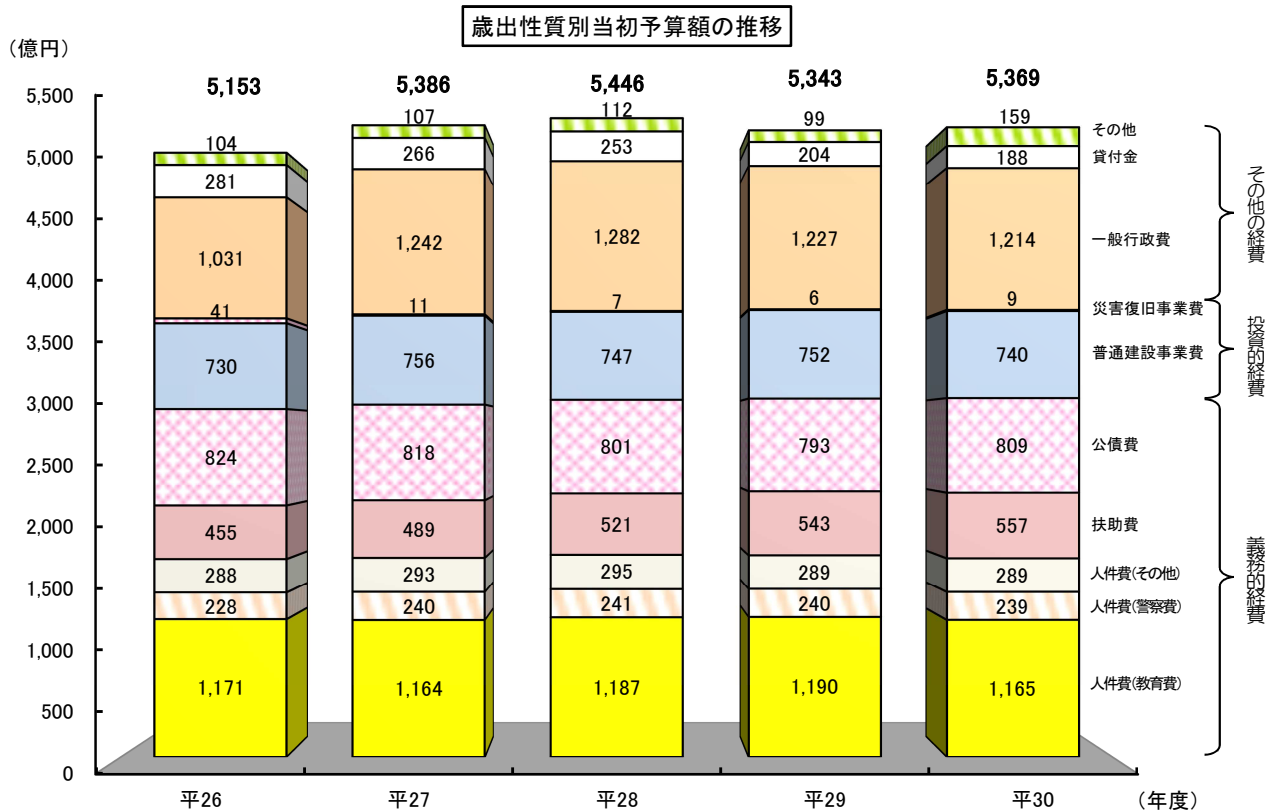
また、「公債費」は809億円、全体の15.1%で、元金の増などにより、前年度より16億円（2.0%）増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。

「投資的経費」は749億円で、全体の14.0%を占めており、県立学校再編事業費や県立学校耐震対策費、学習船建造費等の「普通建設事業費」が減少することにより、全体として9億円（1.2%）減少しています。



付表 第8表 平成30年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 62 ページ

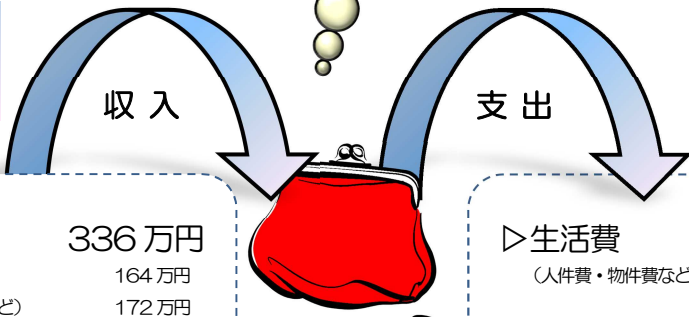


(注) 「その他」は、維持補修費、積立金、出資金、繰出金および予備費です。

参考

県の予算を年間収入537万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・
(平成30年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
537万円



▷給料	336万円
・うち基本給(県税)	164万円
・うち諸手当(地方交付税など)	172万円
▷公的助成など	82万円
(国庫支出金など)	
▷預金の取り崩し	11万円
(繰入金)	
▷銀行からの借入	74万円
(県債)	
▷親戚への貸付金の返済など	30万円
(諸収入)	
▷土地の売却収入など	2万円
(財産収入)	
▷その他の収入	2万円

▷生活費	193万円
(人件費・物件費など)	
▷医療・介護費	55万円
(扶助費(市町への補助分含む))	
▷家族への仕送りなど	111万円
(補助費等、繰入金)	
▷家の修繕・増改築など	75万円
(投資的経費)	
▷親戚の事業への貸付	19万円
(貸付金)	
▷ローンの返済	81万円
(公債費)	
▷預金	3万円
(積立金)	



預金残高 42万円



ローン残高 1,093万円

(注) 預金残高、ローン残高は、平成30年度末見込み

特別会計

下水道の整備や国民健康保険事業といった特定の事業や、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業 | 公債管理 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 流域下水道事業 |
| 就農支援資金貸付事業等 | 土地取得事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 収入証紙 |
| 琵琶湖総合開発資金管理事業 | |

(6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	493,100	市町振興資金貸付 180,000 一般会計繰出 216,438
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	164,000	母子父子福祉資金貸付 155,700 寡婦福祉資金貸付 4,500
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,084,900	県債元利償還 644,890 一般会計繰出 419,378
就農支援資金貸付事業等特別会計	98,700	就農支援資金貸付 2,850 県債元利償還 39,770 一般会計繰出 19,895
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	207,800	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	67,900	青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000 沿岸漁業改善資金助成補助金返還金 20,000 一般会計繰出 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	131,294,242	県債元利償還(借換債含む) 128,935,188
国民健康保険事業特別会計	117,049,000	保険給付費等交付金 94,536,942 後期高齢者支援金 16,293,811 介護納付金 5,512,983
流域下水道事業特別会計	19,129,000	流域下水道建設 6,884,165 流域下水道管理 7,560,241 県債元利償還 4,240,227
土地取得事業特別会計	1,947,800	公共用地先行取得 1,482,000 基金積立 188,518 県債元利償還 277,282

付表 第9表 平成30年度特別会計予算(当初予算の比較) → 62ページ